

# 2020年度 第2四半期 決算説明資料

---

2020年10月28日

東北電力株式会社

# 目次

## 2020年度 第2四半期 決算関連

業績概要	.....	1
連結経常利益の前年同期からの変動要因	.....	2
(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響	.....	3
電力供給力実績	.....	4
電力販売実績	.....	5
主要諸元・収支変動影響額	.....	6
業績・配当予想	.....	7

## トピックス

新たな取り組み ～ESG関連～	.....	9
その他経営に関する情報	.....	11
スマート社会実現に向けた取り組み状況	.....	12
再生可能エネルギー事業の進捗状況	.....	13
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	.....	14
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	.....	15
電力卸売の推進	.....	17

## 参考資料

決算・財務データ	.....	18
その他参考資料	.....	27

# 2020年度 第2四半期決算関連

# 業績概要

1

▶ 売上高※ 1兆380億円（前年同期と比べ819億円の減）

…新型コロナウイルスの影響により、業務用・産業用で稼働減があったことなどから販売電力量（小売）が減少。

▶ 経常利益 805億円（前年同期と比べ160億円の増）

…小売や卸売の販売に伴う収入が減少したものの、燃料市況を踏まえたLNGのスポット調達拡大により燃料費を低減。  
また、発電所定期点検等の実施時期の違いから修繕費が減少したことなどに加えて、燃料費調整制度のタイムラグ影響により利益が増加。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計2,708億円含まれているが、費用側にも計上されることから、収支に影響を与えるものではない。

## 【連結決算の概要】

（単位：億円）

	連結決算			2020年度2Q (A) のセグメント別内訳				
	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	発電・販売	送配電	建設	その他	(調整額) ※2
売上高 ※1	10,380 (7,672)	11,199 (8,564)	▲819 (▲892)	8,304 (6,358)	3,412 (2,650)	1,065	970	▲3,372
経常利益 ※1	805 [485]	645 [475]	160 [10]	711 [391]	111	▲26	69	▲60
親会社株主に帰属する 四半期純利益	561	446	114					

※1 ( ) は両建て項目除きの売上高、[ ] は燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益。

→ 両建て項目とは、再エネ交付金・賦課金・FIT電気分および間接オークションに伴う自己約定をいう。

※2 セグメント間取引消去によるもの。

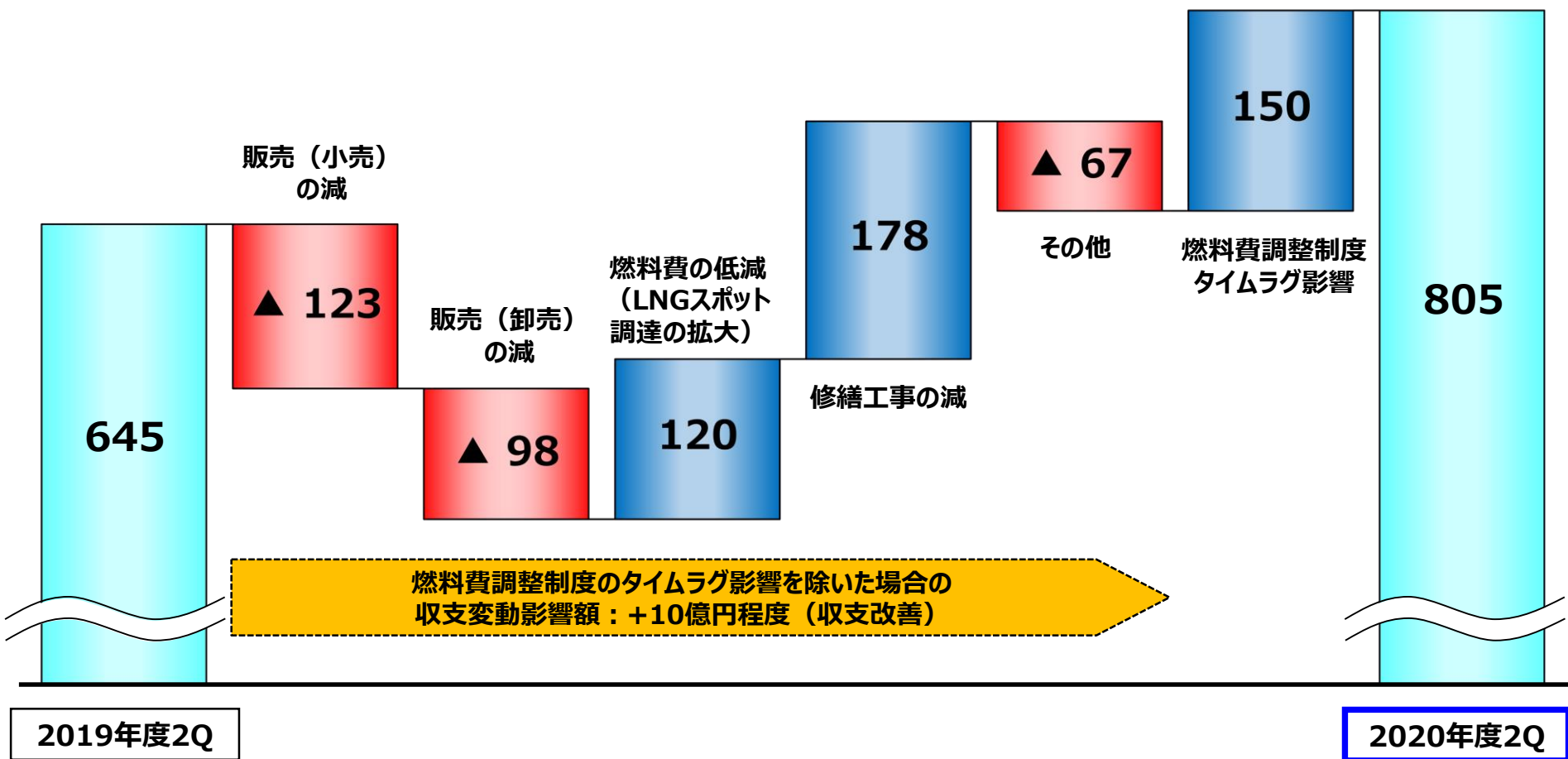
【参考】 2020年度2Qの連結キャッシュ利益 1,710億円

連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

# 連結経常利益の前年同期からの変動要因

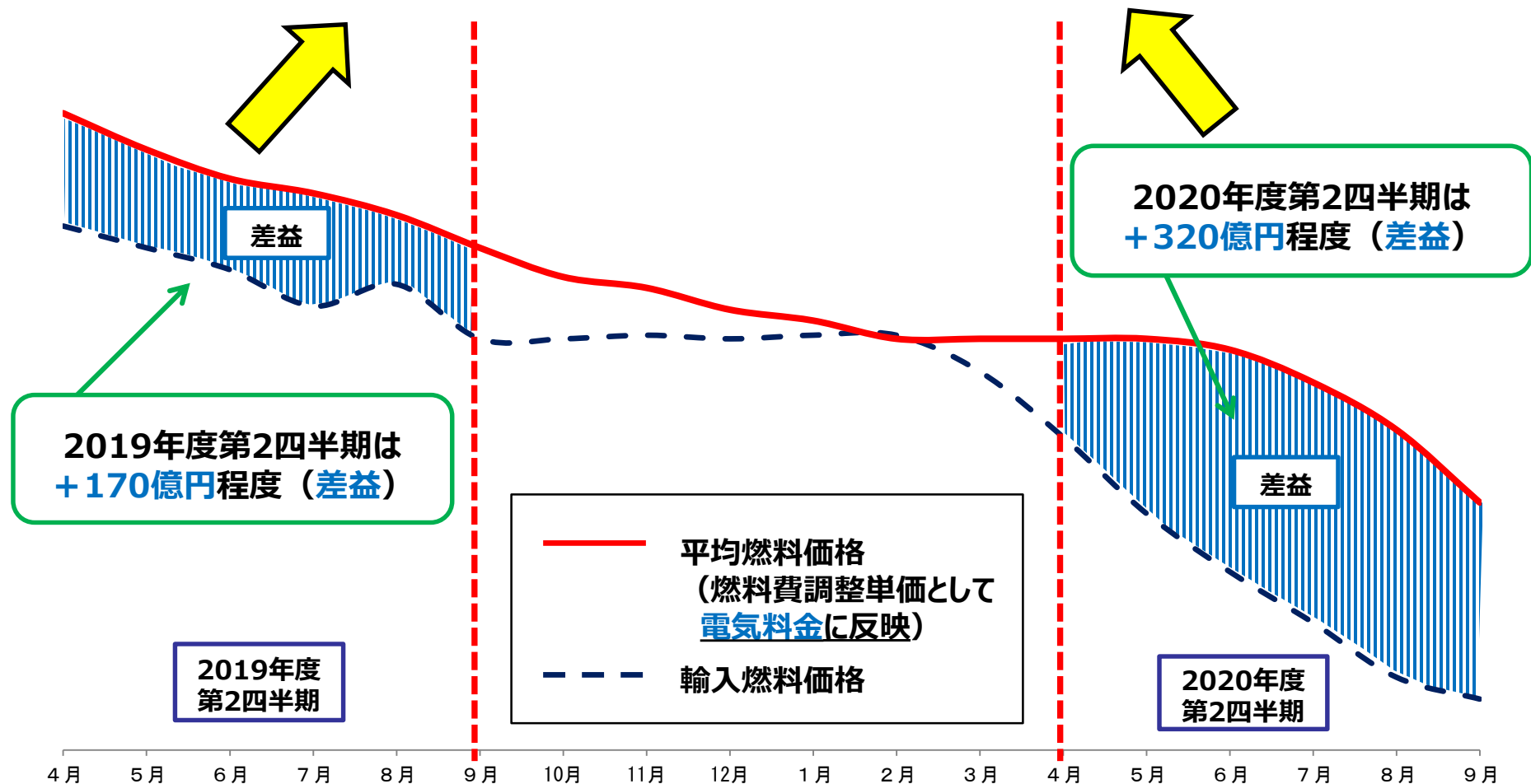
変動額 +160億円 (645億円→805億円)

(単位：億円)



## ■タイムラグ影響イメージ

燃料価格が下落基調にあり、前年同期に比べ**150億円**程度の収支改善



# 電力供給力実績

4

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※2	29,650	27,700	1,950	107.0%
水力	4,314	4,349	▲ 35	99.2%
火力	24,991	23,120	1,871	108.1%
原子力	—	▲ 96	96	—
新工ネ等	345	328	17	105.3%
融通・他社受電 ※3、4	14,633	14,027	606	104.3%
	▲ 2,876	2	▲ 2,878	—
揚水用	▲ 34	▲ 47	13	72.9%
供給力 計 ※3	41,373	41,682	▲ 309	99.3%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

なお、法的分離に伴い、2020年度より、停止中発電所の所内電力量は事業用電力量として、P5「電力販売実績」に含む。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。なお、2020年度2Qは送配電事業の分社化による会社間取引を含む。

# 電力販売実績

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】※1	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	9,462	9,611	▲ 149	98.5%
電力	21,196	22,712	▲ 1,516	93.3%
小売 ※2 計	30,658	32,323	▲ 1,665	94.8%
卸売 ※3	9,336	8,219	1,117	113.6%
販売 計	39,994	40,542	▲ 548	98.6%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。



# 主要諸元・収支変動影響額

		2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格 (\$ / b b l)	36.5	68.9	▲ 32.4
	為替レート (円 / \$)	107	109	▲ 2
	出水率 (%)	93.1	90.3	2.8
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位：億円)

		2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)
収支変動影響額	原油C I F価格 (1\$ / b b l)	8	12	▲ 4
	為替レート (1円 / \$)	11	14	▲ 3
	出水率 (1%)	3	4	▲ 1

# 業績・配当予想（1）

- ▶ 売上高 2兆800億円程度（前年度比 7.4%減）
  - …新型コロナウイルスの影響により販売電力量（小売）が減少。
- ▶ 経常利益 550億円程度（前年度比 45.0%減）
  - …LNGのスポット調達拡大に努め、燃料費の低減を図るものの、新型コロナウイルスの影響や競争激化による販売電力量（小売）の減少などから利益が減少。

## ■2020年度連結業績予想

（単位：億円）

	2020年度見通し (A)	2019年度実績 (B)	増減 (A) - (B)
売上高	20,800	22,463	▲ 1,663
営業利益	720	1,163	▲ 443
経常利益	550	999	▲ 449
親会社株主に帰属する 当期純利益	330	630	▲ 300

## ■主要諸元

	2020年度見通し	2019年度実績
販売電力量※ (億kWh)	小売	641 程度
	卸売	179 程度
	合計	820 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	41 程度	67.8
為替レート (円/\$)	106 程度	109
原子力設備利用率 (%)	—	—

## ■収支変動影響額

（単位：億円）

原油CIF価格 (1\$/bbl)	17 程度
為替レート (1円/\$)	21 程度

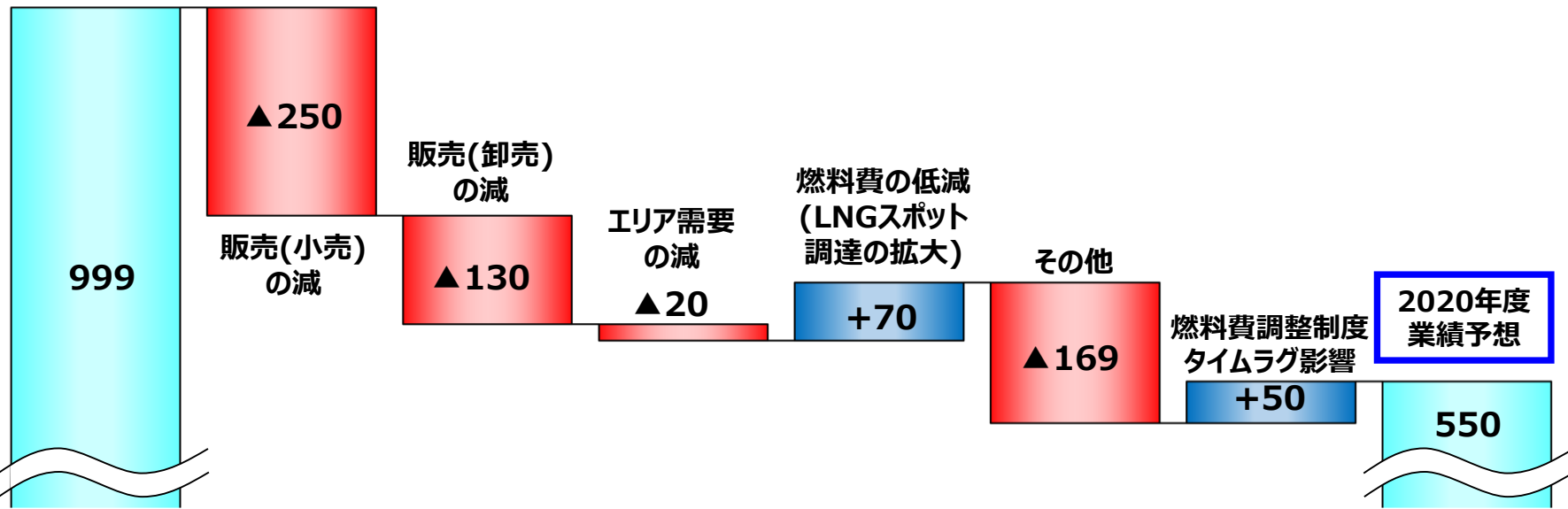
※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

## ■ 連結経常利益の変動要因（2019年度実績比較）

変動額 ▲449億円（999→550億円）

2019年度実績

（単位：億円）



## ■ 2020年度配当予想

中間配当・・・1株につき20円 / 期末配当・・・1株につき20円（予定）

	中間	期末	年間
2019年度	20円	20円	40円
2020年度	20円	(予定)	(予定)

トピックス

## ■東北電力 エコなくらしプロジェクト ～地域社会・お客さまとともに持続可能な社会を～

CO<sub>2</sub>排出量の削減や環境負荷の低減につながる3つのActionからなる「東北電力 エコなくらしプロジェクト」を展開。地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指す。



### <Action①> 「ecoでんきプレミアム」のご提供開始

発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギー電源に由来する電気をご家庭向けにお届けする新たな電気料金オプションプラン「ecoでんきプレミアム」の受付を10月1日から開始し、“再エネの活用”を促進。

### <Action②> 検針結果お知らせ方法のペーパーレス化

現在書面でお知らせしている「電気ご使用量のお知らせ」などを2021年4月より順次ペーパーレス化（WEB上でお知らせ）し、“紙の省資源化”を推進。

### <Action③> 省エネで環境にやさしい「ヒートポンプ機器」の導入サポート

2020年10月～2021年1月31日までの期間、対象のヒートポンプ機器などを購入・設置されたお客さまの中から抽選で3,000名に「よりそうポイント」を10,000ポイント進呈する「ヒートポンプ・電化deエコキャンペーン」を展開し、“省エネ”を推進。  
※ヒートポンプ機器の普及拡大を通じて省エネを一層推進していく観点から、一部電気料金プランに設定している深夜機器割引は、2021年3月31日をもって終了いたします。

## ■「第2回東北電力グリーンボンド」の発行

2020年9月、再生可能エネルギー事業の拡大および資金調達の多様性の確保の観点から、調達資金の用途を再生可能エネルギーの開発など、国内外で環境改善効果のある事業に限定した債券であるグリーンボンド「第2回東北電力グリーンボンド」を発行。

発行概要	
発行年限	10年
発行額	100億円
発行日	2020年9月16日
主幹事証券会社および Structuring Agent (グリーンボンド発行支援者)	SMBC日興証券株式会社 (SA) みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

## ■ 統合報告書2020の発行について

～スマート社会の実現とESG経営の推進を通じて持続的な成長を目指す姿を紹介～

- ▶ グループの経営方針や事業活動の状況などを、財務・非財務の両面から幅広く紹介する「東北電力グループ統合報告書2020」を発行。
- ▶ 当社グループが目指す企業像や事業の方向性等について、社長自らがお伝えするほか、今年2月に策定した「東北電力グループ中長期ビジョン」のもと、一丸となって取り組んでいる各種施策をバリューチェーンごとに紹介するなど、当社グループの成長に向けた取り組みを分かりやすくお伝えする内容となっている。

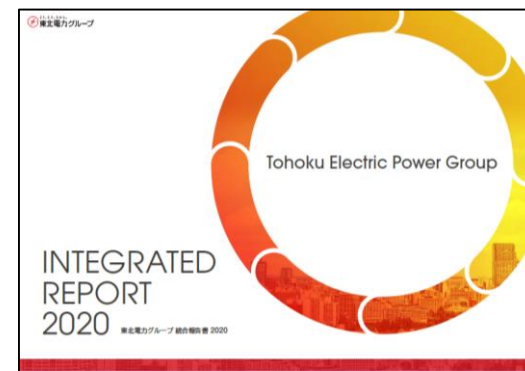
## <2020年度の特徴>

### ① 中長期ビジョンをベースとした成長性の訴求

- ・「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」という2030年代の「ありたい姿」の実現に向け、当社グループだからこそその価値を生み出し、ご提供する姿を「価値創造モデル」を用いて紹介するほか、基盤事業である電力供給事業の競争力強化に向けた取り組みについて、事業別に掲載。
- ・新たな成長事業であるスマート社会実現事業の取り組みについても詳しく紹介。

### ② ESG情報開示の一層の充実

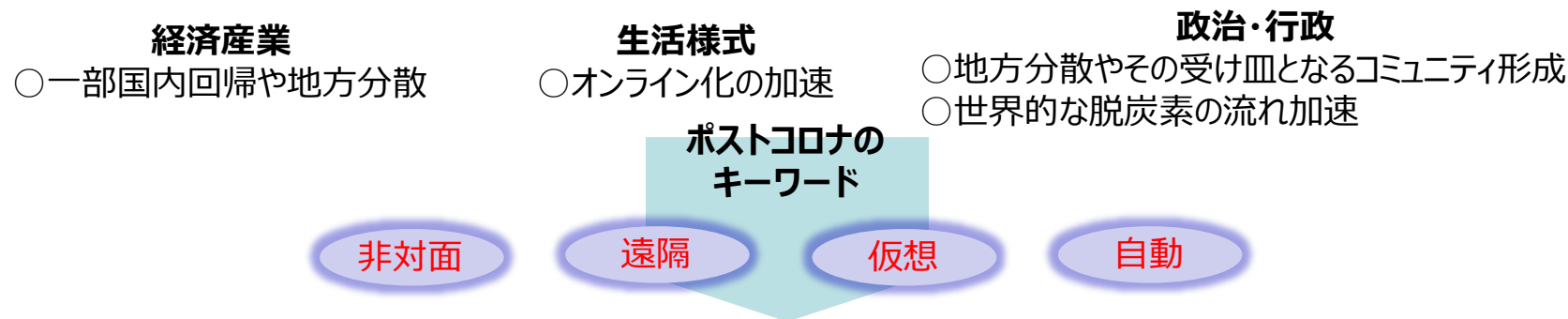
- ・本報告書では初めてTCFDの提言に沿った情報開示（E）を行ったほか、頻発化する自然災害を踏まえ、レジリエンス強化に関するページを掲載（S）。ガバナンス（G）面での情報開示要求の高まりに応え、初めて社外取締役メッセージを掲載するなど、一層の情報開示を図っている。
- ・CSRの取り組みをESGの切り口から整理し、昨年同様「ESGデータブック」として取りまとめ、本報告書の巻末に添付。



[統合報告書2020全ページはこちら](#)

## ■ポストコロナ社会を見据えた「東北電力グループ中長期ビジョン」の早期具現化

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、社会、人々の価値観などに大きな影響を与え、「東北電力グループ中長期ビジョン」において認識していた3D（デジタル化・分散化・脱炭素化）が加速



ポストコロナを変革の契機と捉え、「東北電力グループ中長期ビジョン」の早期具現化に向け取り組みを加速し、“東北発のスマート社会”を実現

## ■その他の取り組み（2020年7月～）

### ○再生可能エネルギーの利活用拡大の取り組み

- ・「やまがた希望創造パワー」の対象拡大：山形県内企業のお客さま全てがご利用可能に（7月）
- ・CO2フリープラン「やまがた水カプレミアム」の提供開始：山形県内企業の高圧以上のお客さま対象に、環境価値相当の料金追加お支払いで山形県企業局の水力発電所の発電電気に特定して供給（7月）
- ・「TDK歴史みらい館」での再エネ地産地消実現：「あきたEネ！オプション水力100%」加入を通じ、CO2排出量ゼロ電気の使用開始（8月）
- ・「舟形マッシュルーム」での再エネ地産地消実現：「やまがた水カプレミアム」加入を通じ、CO2排出ゼロ電気の使用開始（10月）

### ○「東北発のスマート社会」実現に向けた取り組み

- ・ベンチャーキャピタルファンド「THVP-2号投資事業有限責任組合への投資：東北発のスタートアップ企業との連携・協業を推進（10月）

- ▶ スマート社会の実現に向けて、VPPやモビリティ、スマートシティなど、様々な観点からお客さまの豊かさの最大化や社会課題の解決に資する取り組みを展開。新たな価値を創出し、ビジネスモデルの転換を目指す。
- ▶ VPPは、今後の成長が強く期待できる分野として、地方自治体・法人お客さまと連携した取り組み、世界最大規模のVPP事業者であるネクストクラフトベルケ社との実証、V2G実証など、事業化へ向けた様々な取り組みを推進。これらに加え、リソースを活用した新たなサービス開発を検討中。
- ▶ このほか、EVカーシェアリング等のモビリティへの取り組み、スマートシティやタウンマネジメントへの参画など、地域の課題解決に資する取り組みも進めている。

## ■ VPPの早期事業化に向けた様々な取り組み

### － VPPリソース活用に向けた検証

- ・地方自治体(仙台市・新潟市など)が保有する蓄電池、法人お客さまの発電機などを対象に、市場取引要件や応動特性に関する検証を実施。(2018FY～)

### － VPPリソース多様化に向けた取り組み

- ・経産省補助事業「VPP構築実証事業」へ参画し、定置型蓄電池、電気自動車の蓄電池等を組み合わせ制御し、電力の需給調整に活用するための実証プロジェクトを実施。  
電気自動車をVPPリソースとして活用することも視野に、当社、日産自動車(株)、三井物産(株)、三菱地所(株)、リコー(株)と引き続き共同実証を展開。(2018FY～)

### － 最適な制御技術と新たな事業機会の習得

- ・複数エネルギーリソースの正確かつ最適制御技術を有する、ネクストクラフトベルケ社と戦略的な連携協定を締結。同社VPPシステムを活用した制御の実効性検証を開始、制御技術の高度化によるVPPの事業化を目指す。(2019FY～)

### － VPP事業紹介サイトの開設

- ・当社VPP事業の認知拡大に向けた取り組みとして、「VPP事業紹介サイト」を開設。VPP事業のコンセプトやVPP実証の取り組みなどをご紹介。(2020FY～)

## ■ モビリティサービスへの取り組み等を通じた移動課題の解決

- ・EVの普及促進や、EVカーシェアリング等の新たなモビリティサービスへの取り組みを通じ、地域社会の移動課題解決と当社の収益拡大を両立。

## ■ 持続可能なまちづくりへの貢献

- ・低炭素社会・循環型社会の形成に寄与し、持続可能な地域社会の構築を目指す観点から、スマートシティやタウンマネジメントに関するプロジェクトに参画。  
仙台市において現在進行中の開発計画において、ソリューションサービスの導入を検討中。(2019FY～)



VPP事業紹介サイト



お客さまとのVPP実証状況



- 再生可能エネルギー発電については、将来の電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置づけており、東北6県および新潟県での再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電を含めて、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら、新たな開発や事業参画に取り組み、**東北6県および新潟県を中心として、200万kWの開発**を目指し、経営資源を優先的に投入する。
- この開発目標の達成のためには、1,000億円を超える投資が必要と考えており、当面は、年100～200億円程度の投資規模になると想定。開発にあたっては、事業性を見極めた上で、「連結キャッシュ利益」の創出につながるものに厳選していく。
- また、再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、**運用・保守事業(O&M)や電源リプレイス事業**などの展開についても検討を進めていく。

## 「促進区域」※1および「有望な区域」※2に指定されたエリア

促進区域(2020年7月21日)・・・ **秋田県能代市、三種町および男鹿市沖**：④

**秋田県由利本荘市沖**：⑤

有望な区域(2020年7月3日)・・・ **青森県沖日本海(南側)**：①

**秋田県八峰町および能代市沖**：②

※1 経済産業省・国土交通省が、再エネ海域利用法の基準に適合し、事業者公募により洋上風力発電事業を実施することとした区域

※2 促進区域の指定に向け、今後、協議会の設置や国による風況等の調査を行う区域

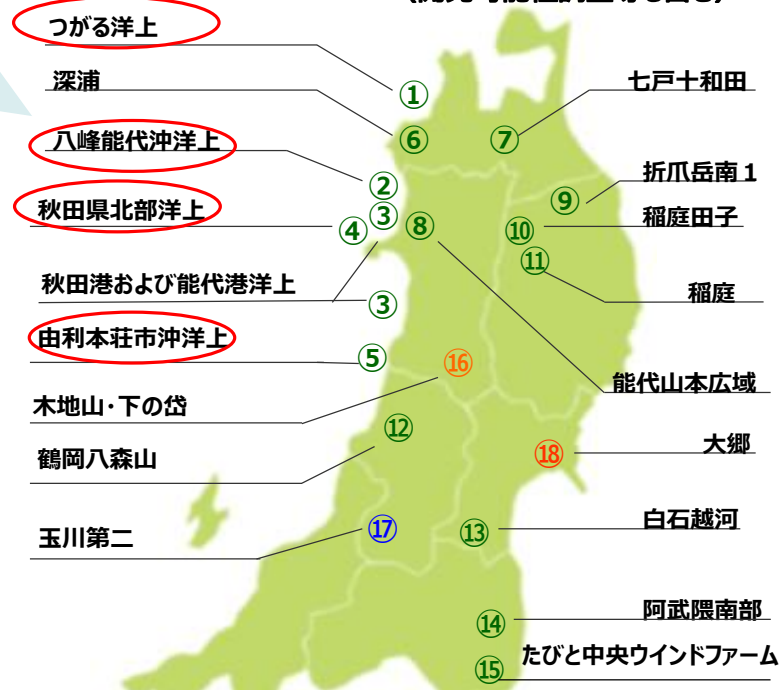
## <取り組み状況>

2020年10月現在で、当社および当社企業グループとして、風力15件を含め、18件の再エネ開発に取り組んでいる。

最近の動きとしては、9月にジャパン・リニューアブル・エナジー(株)が開発を進める洋上風力1件、陸上風力3件に出資参画した。

このうち「八峰能代沖洋上」は、再エネ海域利用法において、有望な区域に整理されており、今後、促進区域に指定されることが期待されている。

## 当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点 (開発可能性調査等も含む)



※ 開発・参画地点の詳細はスライド14に掲載 ●:風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱

# 当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧

	名称	事業主体	出力規模	運転開始予定	
①	洋上 風力	つがる洋上風力	合同会社グリーンパワー西津軽洋上	約48万kW	2028年度以降
②		八峰能代沖洋上風力	合同会社八峰能代沖洋上風力	約15万5千kW	2024年度以降
③		秋田港および能代港洋上風力	秋田洋上風力発電株式会社	約14万kW	2022年
④		秋田県北部洋上風力	秋田県北部洋上風力合同会社	44万8千kW (最大)	2025年度以降
⑤		秋田県由利本荘市沖洋上風力	秋田由利本荘洋上風力合同会社	約70万kW	未定
⑥	陸上 風力	深浦風力	合同会社グリーンパワー深浦	約7万kW	2024年度以降
⑦		七戸十和田風力	合同会社JRE八幡岳	約3.1万kW	2021年12月
⑧		能代山本広域風力	白神ウインド合同会社	約10万kW	2023年度以降
⑨		折爪岳南1風力	合同会社JRE折爪岳南1	約4.4万kW	2023年1月
⑩		稲庭田子風力	合同会社グリーンパワー稲庭田子	約10万kW	2025年度以降
⑪		稲庭風力	稲庭ウインド合同会社	約10万kW	2025年度以降
⑫		鶴岡八森山風力	合同会社JRE鶴岡八森山	約1.4万kW	2021年1月
⑬		白石越河風力	アカシア・リニューアブルズ株式会社	約3.8万kW	2024年度以降
⑭		阿武隈南部風力	あぶくま南風力発電合同会社	約9万kW	2022年度
⑮		たびと中央ウインドファーム風力	株式会社G F	約5.46万kW	2027年度以降
⑯	地熱	木地山・下の岱地熱	東北自然エネルギー株式会社	未定	未定
⑰	水力	玉川第二水力	東北自然エネルギー株式会社	1.46万kW	2022年10月
⑱	太陽光	大郷太陽光	宮城大郷ソーラーパーク合同会社	3.75万kW	2021年度

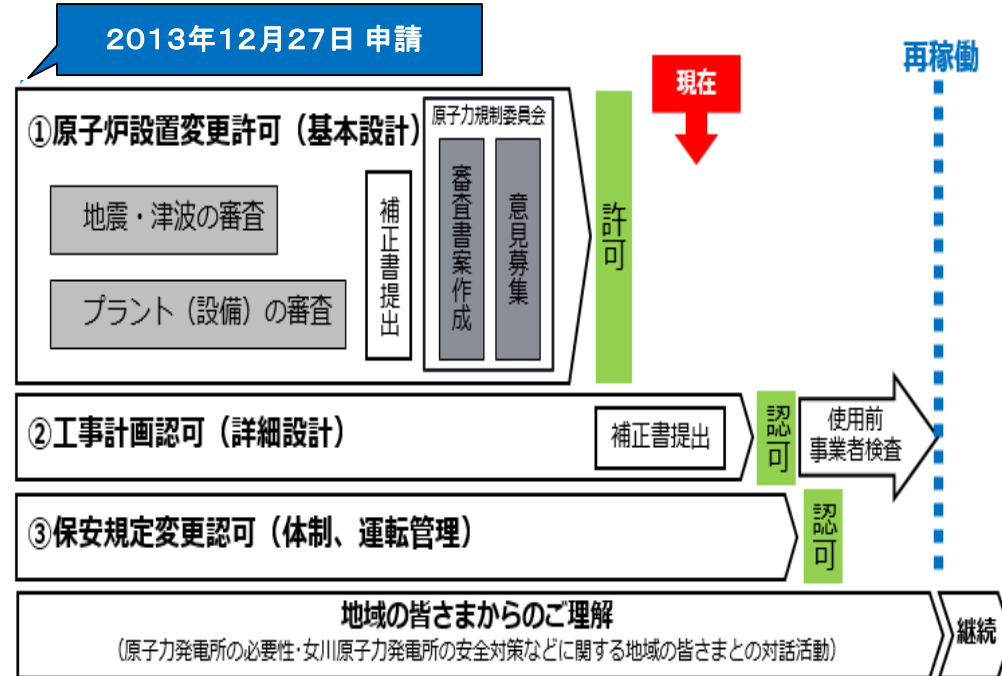
## ■女川原子力発電所

- ▶ 2020年2月26日に女川2号機の原子炉設置変更許可を受け、安全対策工事の全体工程をより詳細に見通せる状況となったことから、あらためて工事の完了時期について評価した結果、2022年度の安全対策工事完了を目指して進めているところ。
- ▶ 現在、女川2号機の「工事計画認可申請」の補正を行っており、原子炉施設の詳細設計について審査中。

### <取り組み状況>

審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川2号機の「工事計画認可申請」の補正を実施。</li> <li>・補正は5月29日と9月30日に提出しており、次回は11月に提出を予定。</li> <li>・現在申請内容について審査対応中</li> </ul>
安全対策工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度工事完了予定。現在、防潮堤の追加地盤改良工事やフィルター付格納容器バント装置設置工事などを実施中。</li> </ul>
地元理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地自治体住民への訪問活動実施。新型コロナウイルス感染防止のため、非対面（ポスティング方式）で実施。（7月）</li> <li>・県主催の住民説明会開催。当社も女川原子力発電所の安全対策の内容等を説明。（8月）</li> </ul>

### <女川2号機再稼働までの流れ>



## 東通原子力発電所

- 2020年7月17日の審査会合において、耐震重要施設等の直下以外の敷地から敷地近傍の断層が、「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて理解が得られ、審査項目である「敷地周辺の震源として考慮する活断層」の内容が確定した。現在、基準地震動、基準津波に関する審査を並行して実施中。
- 安全対策工事については、2021年度の工事完了を目指し取り組んでいるところ。

審査 プラント(設備)関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行プラントの審査動向や女川原子力発電所2号機での審査経験を生かし、審査が効率的に進捗するよう準備中</li> </ul>
審査 地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1断層、f-2断層）が、「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の評価について、2018年5月の審査会合で了承された。</li> <li>・耐震重要施設等直下以外の敷地から敷地近傍の断層は、2019年に実施した補足調査の結果を踏まえ、「震源として考慮する活断層」（震源断層）に該当しないとの当社評価について、2020年7月の審査会合で了承された。</li> <li>・現在、発電所の耐震設計の基準となる基準地震動の策定に向け、「震源を特定して策定する地震動」に関する審査と基準津波の審査に対応しているところ。</li> </ul>

(2020年10月28日現在)

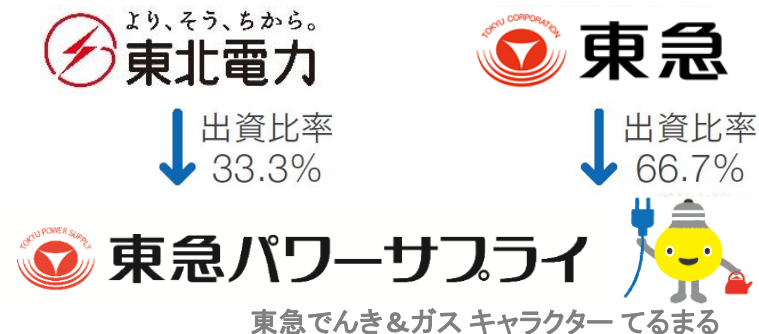
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	審査会合 回数
東通 1号機	プラント (設備) の審査		▼申請 (2014.6.10)							26回
	地震・ 津波の 審査			▼ヒアリング開始 (2015.6~) ▼敷地内断層 の補足調査 (2015.10~)	▼現地調査 (2016.12) ▼敷地内断層 の補足調査[追加] (2016.4~)	▼現地調査 (2017.11) ▼敷地内断層 の追加調査 (2017.5~)	▼耐震重要施設等直下の断層 について、「概ね妥当な検討が なされている」と評価(2018.5) ▼敷地~敷地周辺の断層 の補足調査 (2019.3~)	▼「敷地周辺 の震源として考 慮する活断 層」の内容が 確定 (2020.7)		
			▼追加地質調査報告書提出 (2014.1)	▼有識者会合評価書取り纏め (2015.3)						
		敷地内断層に関する有識者会合								

- ▶ **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- ▶ **2018年3月に**出資した**「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- ▶ 両社とも、契約を着実に獲得しており、今後もさらなる拡大を図っていく。

## シナジアパワー

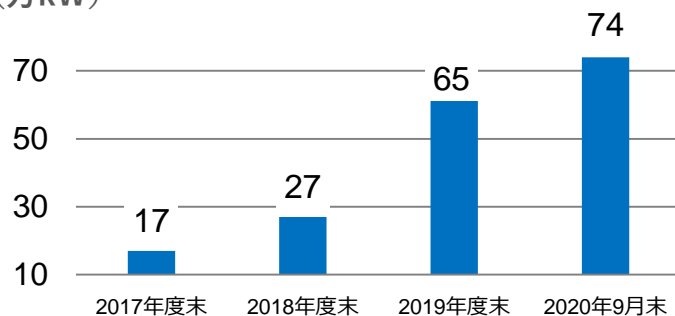


## 東急パワーサプライ



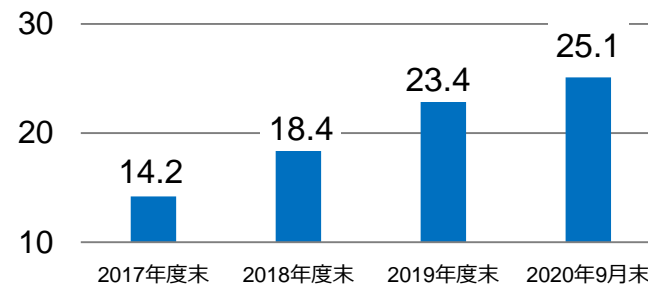
契約獲得容量推移

(万kW)



契約獲得件数推移

(万件)



※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

# 參考資料

# 貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2020年度2Q末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	44,600	43,230	1,369	
固定資産	36,665	36,790	▲ 125	
流動資産	7,934	6,440	1,494	諸未収入金 920 他
負債	35,473	34,589	884	
固定負債	25,198	24,571	626	社債 1,300、長期借入金 ▲620 他
流動負債	10,275	10,017	258	
純資産	9,126	8,641	484	
有利子負債残高	24,947	24,126	820	社債 1,050、CP 100、借入金 ▲329
自己資本比率	18.9%	18.3%	0.6%	

# 損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	10,380	11,199	▲ 819	92.7%
電気事業	9,421	10,173	▲ 752	92.6%
その他事業	959	1,026	▲ 66	93.5%
営業費用	9,486	10,465	▲ 978	90.6%
電気事業	8,556	9,468	▲ 912	90.4%
その他事業	930	997	▲ 66	93.3%
営業利益	893	734	159	121.7%
営業外収益	22	39	▲ 17	56.3%
営業外費用	110	128	▲ 17	86.2%
経常利益	805	645	160	124.8%
法人税等	242	196	45	123.3%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1	2	▲ 0	90.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	561	446	114	125.6%



# 収支比較表（連結）

20

(単位：億円)

		2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因	
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	6,039	6,704	▲ 665	90.1%	
		電灯料	2,416	2,574	▲ 158	93.9%	
		電力料	3,623	4,130	▲ 506	87.7%	大口・業務用需要の減
		地帯間・他社販売電力料	1,364	1,786	▲ 421	76.4%	間接オークションの減
		再エネ特措法交付金	1,536	1,222	▲ 313	125.6%	
		その他	480	459	▲ 20	104.5%	
		小計	9,421	10,173	▲ 752	92.6%	
	その他事業営業収益	959	1,026	▲ 66	93.5%		
	(売上高)	( 10,380)	( 11,199)	( ▲ 819)	( 92.7%)		
	営業外収益	22	39	▲ 17	56.3%		
合計	10,403	11,239	▲ 836	92.6%			
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	752	735	▲ 16	102.2%	
		燃料費	1,199	1,752	▲ 553	68.4%	C I F 価格の低下
		修繕費	594	772	▲ 178	76.9%	定期点検周期差による減
		減価償却費	1,022	984	▲ 38	103.9%	
		地帯間・他社購入電力料	2,972	3,143	▲ 171	94.6%	間接オークションの減
		公租公課	414	424	▲ 10	97.6%	
		原子力バックエンド	34	47	▲ 13	72.9%	
		再エネ特措法納付金	767	800	▲ 33	95.9%	
		その他	797	806	▲ 8	99.0%	
	小計	8,556	9,468	▲ 912	90.4%		
	その他事業営業費用	930	997	▲ 66	93.3%		
営業外費用	110	128	▲ 17	86.2%			
合計	9,597	10,593	▲ 996	90.6%			
(営業利益)		( 893)	( 734)	( 159)	( 121.7%)		
経常利益		805	645	160	124.8%		
法人税等		242	196	45	123.3%		
非支配株主に帰属する四半期純利益		1	2	▲ 0	90.7%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		561	446	114	125.6%		

# キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
営業活動CF	803	1,256	▲ 452	
投資活動CF	▲ 902	▲ 1,366	463	
財務活動CF	676	201	475	CP 250 社債 149 借入金 84
期中増減	579	88	490	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,102	1,937	1,164	
FCF ※	▲ 22	▲ 27	4	

※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー）＝（営業活動CF）＋（投資活動CF）－（利息及び配当金の受取額）－（利息の支払額）

# セグメント情報（連結）

22

（単位：億円）

	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高※	13,753	12,405	1,348
	10,380	11,199	▲ 819
発電・販売	8,304	—	—
	7,999	—	—
送配電	3,412	—	—
	1,427	—	—
建設	1,065	1,190	▲ 124
	572	577	▲ 5
ガス	155	194	▲ 38
	120	158	▲ 38
情報通信	257	210	46
	90	94	▲ 4
その他	556	618	▲ 61
	171	196	▲ 24
(参考) 旧電気事業	9,439	10,191	▲ 751
	9,421	10,173	▲ 752

	2020年度2Q (A)	2019年度2Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (経常利益)	865	684	181
発電・販売	711	—	—
送配電	111	—	—
建設	▲ 26	3	▲ 30
ガス	15	13	2
情報通信	30	18	12
その他	23	17	6
(参考) 旧電気事業	820	632	188

※ 売上高および各セグメントの下端は、外部顧客に対する売上高

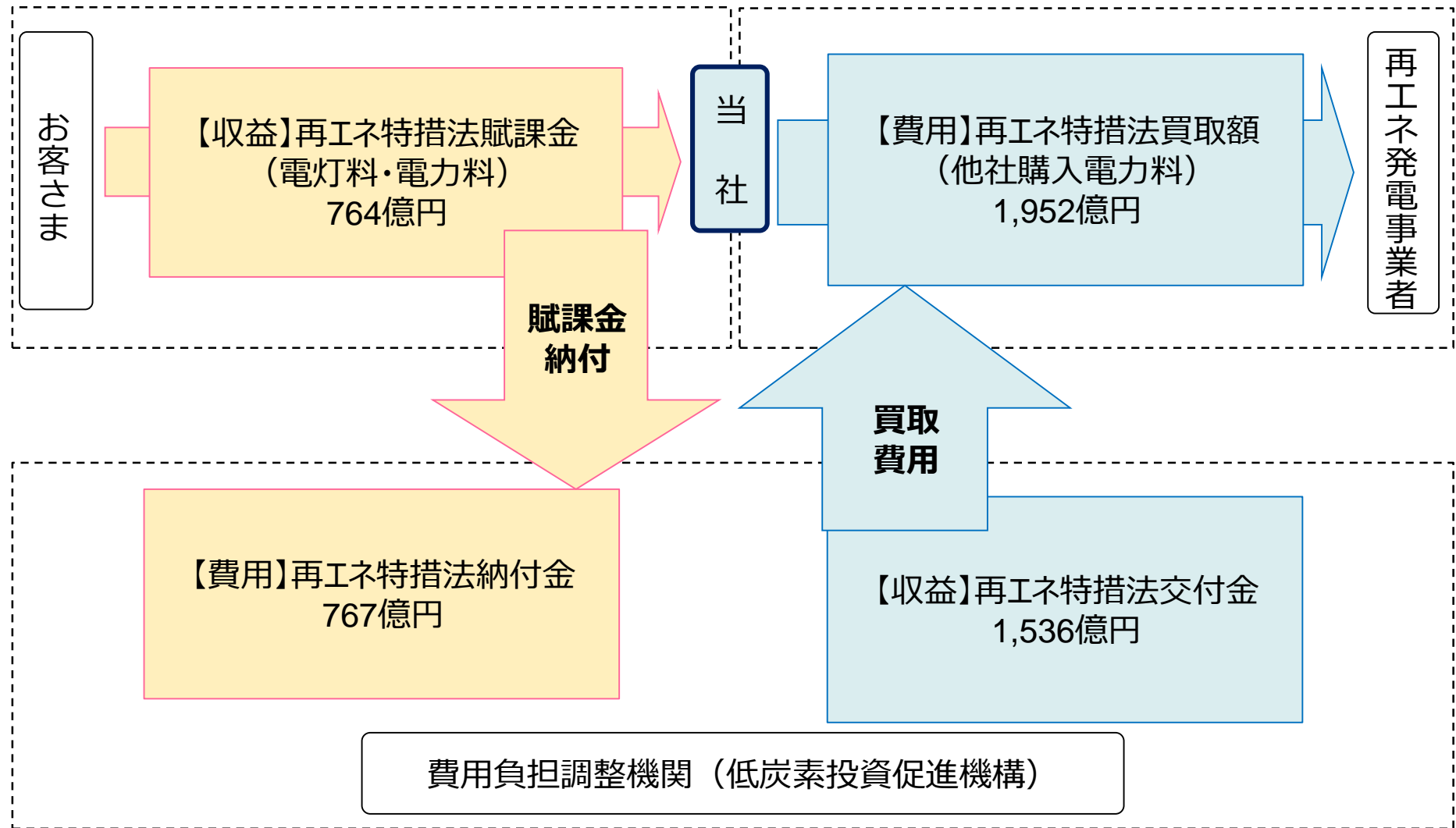
## 【参考：主な子会社の業績】※

(単位：億円)

	2020年度2Q		対前年同期比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
<b>【発電・販売事業】</b>				
酒田共同火力発電（株）	133	▲ 10	▲ 50	1
東北自然エネルギー（株）	48	16	▲ 2	2
<b>【建設業】</b>				
（株）ユアテック	775	▲ 3	▲ 65	▲ 4
東北発電工業（株）	287	▲ 11	▲ 0	▲ 17
<b>【ガス事業】</b>				
日本海エル・エヌ・ジー（株）	55	8	▲ 3	0
<b>【情報通信事業】</b>				
東北インテリジエント通信（株）	115	14	0	▲ 4
東北インフォメーション・システムズ（株）	106	2	▲ 7	0
<b>【その他】</b>				
北日本電線（株）	136	2	▲ 3	3

※ 連結消去前の金額

## 2020年度2Q実績

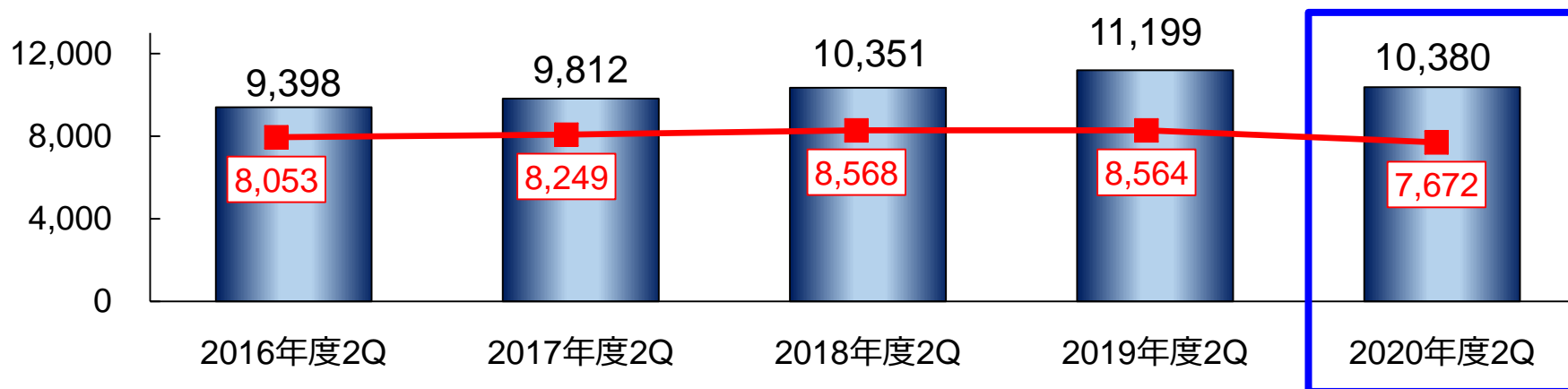


※ 再生可能エネルギー特措法納付金については、2020年度より事業用電力を含むため、再生可能エネルギー特措法賦課金と一致しない。

# 売上高・利益の推移（連結）（1）

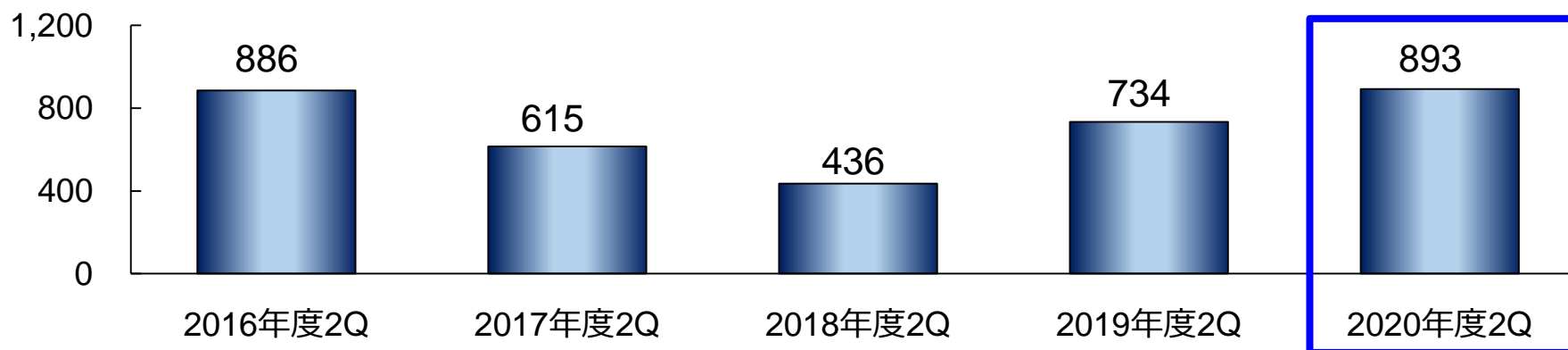
（単位：億円）

## ■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高を表す。

## ■ 営業利益

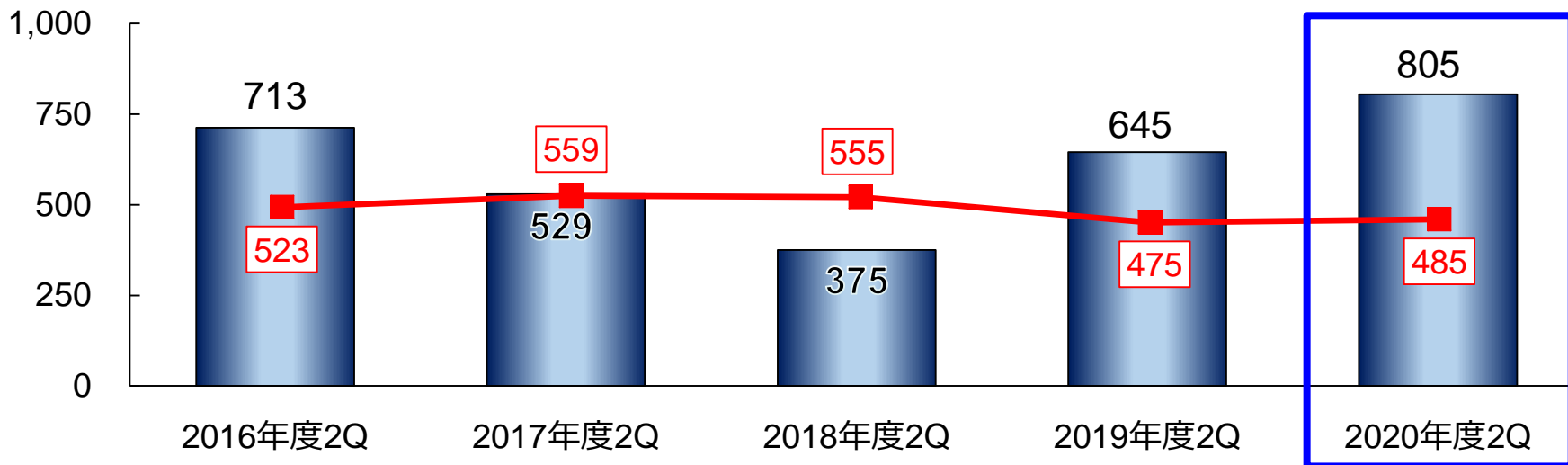


	2016年度2Q	2017年度2Q	2018年度2Q	2019年度2Q	2020年度2Q
売上高営業利益率	9.4%	6.3%	4.2%	6.6%	8.6%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	11.0%	7.5%	5.1%	8.6%	11.7%

# 売上高・利益の推移（連結）（2）

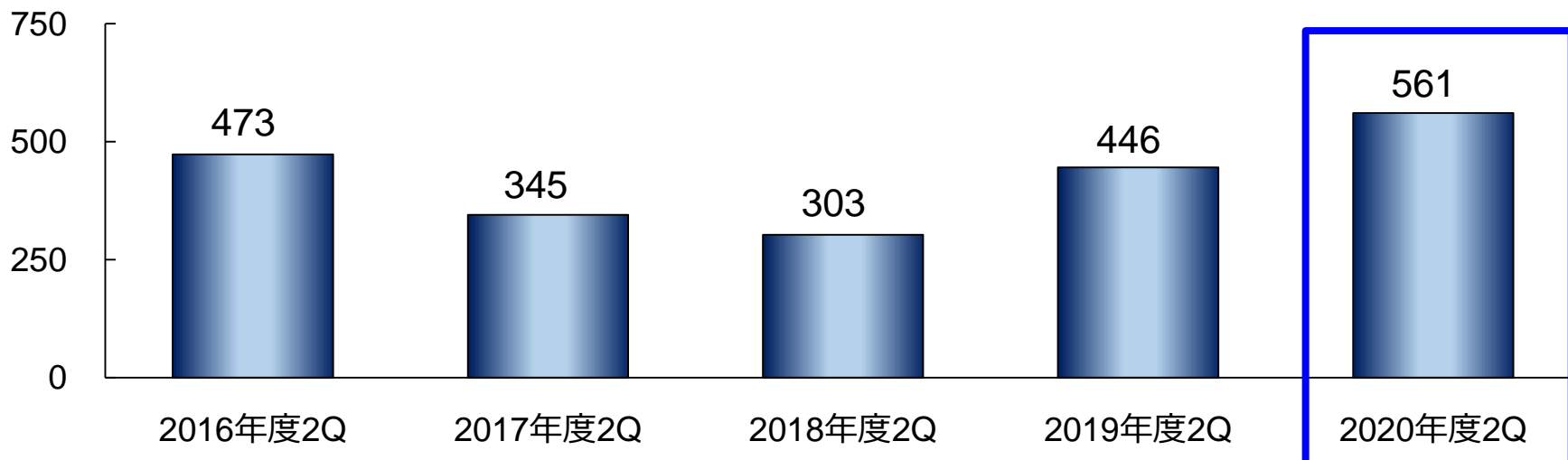
（単位：億円）

## ■ 経常利益



（注）赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

## ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



# 販売電力量（小売）の月別推移

(単位：百万kWh)

	2020年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,043	1,664	1,307	1,310	1,500	1,639	—	—	—	—	—	—	—
電力	3,465	3,234	3,414	3,542	3,726	3,813	—	—	—	—	—	—	—
小売 計	5,508	4,899	4,721	4,852	5,226	5,452	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万kWh)

	2019年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,016	1,704	1,276	1,335	1,766	1,513	1,424	1,626	1,948	2,634	2,277	2,166	21,686
電力	3,670	3,586	3,686	3,845	4,103	3,822	3,646	3,550	3,774	3,898	3,885	3,752	45,217
小売 計	5,686	5,290	4,962	5,180	5,869	5,335	5,070	5,176	5,722	6,532	6,162	5,919	66,903

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。



# 大規模火力発電所一覧

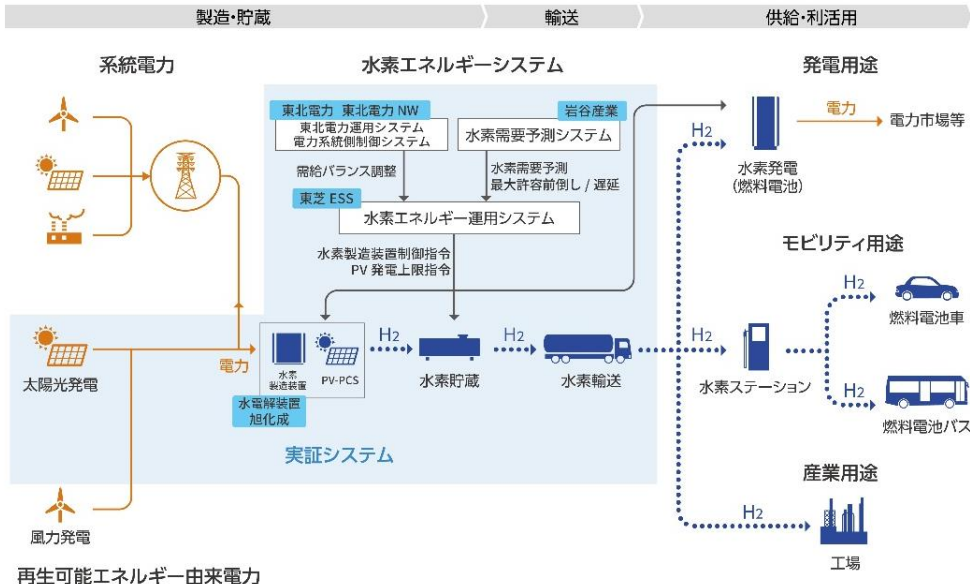
発電所名	号機	認可最大出力 (MW)	運転開始年月	主要燃料
八戸	5号	416	2015年 7月	LNG
能代	1号	600	1993年 5月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	2号	600	1994年12月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	3号	600	2020年 3月	石炭 [超々臨界圧:USC]
秋田	4号	600	1980年 7月	重油、原油
仙台	4号	468	2010年 7月	天然ガス
新仙台	3号 系列	1,046	2015年12月	LNG
			2016年 7月	

発電所名	号機	認可最大出力 (MW)	運転開始年月	主要燃料
原町	1号	1,000	1997年 7月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	2号	1,000	1998年 7月	石炭 [超々臨界圧:USC]
東新潟	1号	600	1977年 4月	重油、原油、LNG、天然ガス
	2号	600	1983年 6月	重油、原油、LNG、天然ガス
	3号 系列	1,210	1984年12月	LNG
			1985年10月	
	4号 系列	1,700	1999年 7月	LNG
			2006年12月	
港1号	350	1972年11月	重油、LNG	
港2号	350	1975年11月	重油、LNG	
新潟	5号 系列	109	2011年 7月	天然ガス

# 水素を用いたエネルギー貯蔵・利用の実用化に向けた 技術開発事業の拡充・強化

## ■ 福島県・浪江町における N E D O 水素エネルギーシステム技術開発事業の期間延長と事業者拡充

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「水素社会構築技術開発事業／水素エネルギーシステム技術開発／再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」において、本事業のさらなる拡充・強化を目的に、NEDOと東芝エネルギーシステムズ、東北電力、岩谷産業の3社に東北電力ネットワークおよび旭化成を加えた5社は、期間を2021年3月末から2023年2月末まで延長した委託契約を締結。
- 5社は本事業を通じ、再生可能エネルギー由来の水素の利用拡大に向けた技術開発を推進し、水素エネルギー運用システムの最適運用を行うことで、2030年以降の持続可能なPower-to-Gas事業モデルの商用化を見据えた再生可能エネルギーの利用拡大へ向けた取り組みを推進していく。



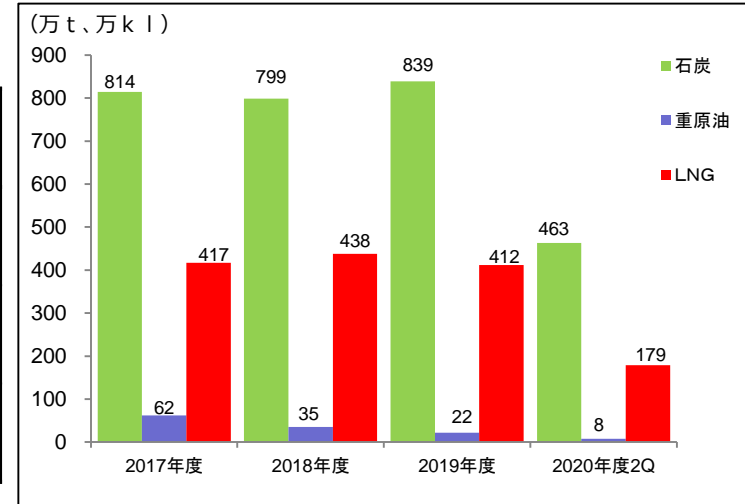
### <各社の役割分担>

東芝エネルギーシステムズ	プロジェクト全体の取り纏めおよび水素エネルギーシステム全体
東北電力	電力の安定供給を前提とする水素エネルギーシステムの活用検証
東北電力ネットワーク	電力系統側制御システムを活用した電力系統の需給バランス調整
岩谷産業	水素需要予測システムおよび水素貯蔵・供給関連
旭化成	水電解装置維持費低減のための技術開発

本事業は NEDO 「水素社会構築技術開発事業 / 水素エネルギーシステム技術開発 / 再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」 の一環として実施しています。  
関係組織：資源エネルギー庁、経済産業省、徳島県、内閣府、福島県、浪江町 / 事業実施者：東芝エネルギーシステムズ(株)、東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)、岩谷産業(株)、旭化成(株)

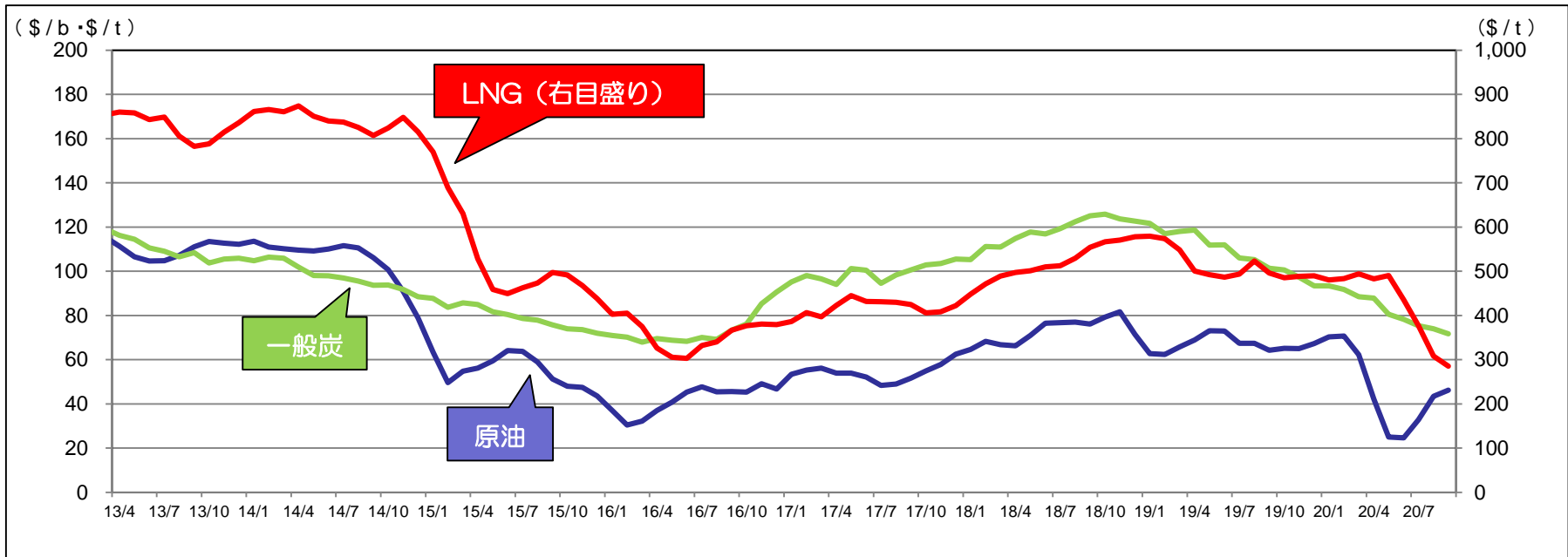
## 燃料消費量

	2020年度2Q	2019年度2Q	増減	(参考) 2019年度
石炭 (万 t)	463	383	80	839
重原油 (万 k l)	8	12	▲ 4	22
LNG (万 t)	179	182	▲ 3	412



※東北電力個社値 + 離島分

## 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

**お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 IRグループ**